

2021年3月23日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年3月23日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

(1) ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)	(ご参考) 報告基準
楽天USリート・トリプルエンジン(トルコリラ)毎月分配型	2,034	△196	△8.8	5%以上下落

※ 弊社公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）専用、ETF（上場投資信託）は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上（投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドの場合は、別に定める水準）下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

(2) 市況動向

3月19日から3月22日にかけて、トルコリラが急落しました。一方、米国リート市場は上昇し、米ドル/円相場は小動きに終了しました。トルコリラは、週末にトルコのエルドアン大統領が同国中央銀行のアーバル総裁を突如解任したことを受けて、週明けに対米ドル、対円とともに、一時、前日比で約▲15%もの急落となりました。アーバル前総裁は昨年11月の就任以降、インフレ抑制とリラ安阻止の姿勢を明確に打ち出して、3回にわたり累計8.75%のぼる利上げを実施してきました。市場ではアーバル前総裁のそうした政策姿勢が好感され、リラ相場が昨年11月以降、対米ドル、対円とともに20%を超えて上昇してきた最も大きな要因の一つでした。一方で、利上げによる景気への悪影響を警戒するエルドアン大統領は、こうした利上げ政策について批判的であり、18日に中央銀行が予想を上回る利上げを実施した直後の総裁解任は、アーバル前総裁の金融政策姿勢にエルドアン大統領が反発を強めた結果と見られています。トルコでは、2019年7月、2020年11月にそれぞれ中央銀行総裁が更迭され、今回の更迭により2年足らずで3回もの総交代となったことから、中央銀行の独立性への懸念が急速に広がりました。また、後任総裁のカブジュオール氏が利下げ支持派と見られ、これまでの利上げ政策を早期に巻き戻す可能性も強く警戒され、リラ相場は売り圧力が急激に強まる結果となりました。

(3) 今後の見通し

週明け早々に、一時、約▲15%も大幅に下落したリラ相場はその後反発し、22日終盤には前日比▲8%前後の下落率となる水準まで回復しました。トルコ財務相が、自由な市場メカニズムと為替相場制度を維持するとの声明を出したことで、リラ安対応として市場機能を制限する資本規制や取引規制が導入されることへの警戒が一時的に後退したものと見られます。しかし、エルドアン大統領による金融政策への介入リスクの警戒が強く残り続けるなかで、新総裁の下での金融政策については極めて不透明感が高く、当面のリラ相場は振幅の大きい不安定な展開を見込まざるを得ない状況です。

一方で、米国リート市場は、米長期金利の動向は気掛かりながらも、財政・金融両面からの大規模支援のもとで米国景気の再加速が見込まれるなか、底堅さを保つと見込まれます。また、年明け以降、米長期金利の上昇基調が強まる過程で日米金利差が拡大し、米長期金利には今後も上昇圧力が燻り続けると見られるなか、対円での米ドルも堅調地合いを維持すると見えております。

以 上

【重要な注意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
上限 3.30%（税込）
- 信託財産留保額
上限 0.75%

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用（信託報酬）
上限 年率2.135%（税込）
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。
- その他の費用・手数料
上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。
※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。
* 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会